

ニュース一覧

Fintech（フィンテック）

Date	Title	Summary (概要)	Stakeholders (関係者)	Impact/ Analysis (影響・分析)	Source (媒体・発行日・URL)
2025-05-27	米国「Bitcoin 2025」会議に政府高官が参加	ラスベガスで開催のビットコイン大型カンファレンス「Bitcoin 2025」に米国のJ.D.ヴァンス副大統領やAI・暗号資産特使デビッド・サックスなどトランプ政権高官が出席予定 ¹ 。仮想通貨支持派のルミス上院議員やパースSEC委員らも名を連ね、業界注目のイベントとなった。	トランプ政権（米政府）、米議員、暗号資産業界	連邦政府首脳への参加はビットコインへの政治的関心の高さを示し、仮想通貨規制や政策議論が本格化する可能性を示唆 ¹ 。業界にとって追い風となり得る一方、規制整備への期待も高まった。	CoinPost (2025/05/27) ² ³
2025-05-28	豪系フィンテックAirwallex、3億ドル調達	決済プラットフォーム大手AirwallexがシリーズFで3億ドルを調達し、評価額62億ドルに到達 ⁴ 。コロナ後に資金調達環境が厳しい中、前回2022年の評価額（55億ドル）から約11%上昇した。	Airwallex社、DST Global等投資家、各国顧客	シンガポール拠点のAirwallexは日韓や南米など事業拡大に充当予定 ⁵ ⁶ 。資金難に直面するフィンテック業界で大型調達成功は、優良企業への投資継続と市場回復期待を示す。	Reuters (2025/05/21) ⁴ ⁶

Date	Title	Summary (概要)	Stakeholders (関係者)	Impact/ Analysis (影響・分析)	Source (媒体・発行日・URL)
2025-05-20	ロビンフッド、証券トークン化の包括規制をSECに提案	米ネット証券ロビンフッドが米証券取引委員会（SEC）に対し、実世界資産のトークン化（RWA）を法的に認める全国的な規制枠組みを求める42ページの提案書を提出 ⁷ 。証券トークンを元資産と同等に扱いオンチェーン決済を可能にする新取引プラットフォーム計画も盛り込まれた ⁸ 。	Robinhood社、SEC、米投資家	州ごとに異なる証券規制を統一し、トークン化資産の法的位置付けを確立する試み ⁷ 。市場インフラ近代化によりT+0決済やコスト削減が期待され ⁹ 、伝統金融とブロックチェーン融合の画期となり得る。	Cointelegraph (2025/05/20) ⁷ ⁹
2025-05-27	DigiAsia、1億ドルのビットコイン財務準備計画を発表	東南アジア中心の金融プラットフォーム企業DigiAsia（Nasdaq上場）は、最大1億ドルを調達してビットコイン準備金を構築する計画を発表 ¹⁰ 。この報により株価は一時91%急騰した。将来利益の最大50%をBTC購入に充当し、保有BTCで利回り獲得策も検討中 ¹¹ 。	DigiAsia社（インドネシア系）、株主、仮想通貨市場	上場企業による大型ビットコイン準備は企業財務への暗号資産採用が本格化する兆候。株価急伸は市場の期待を反映し ¹⁰ 、他企業の追随やビットコイン需要増につながる可能性がある。一方、価格変動リスクへの対応も課題。	CoinDesk (2025/05/20) ¹⁰ ¹¹

Financial Institutions (金融機関)

Date	Title	Summary (概要)	Stakeholders (関係者)	Impact/ Analysis (影響・分析)	Source (媒体・発行日・URL)
2025-05-15	日本メガバンク3社が過去最高益、利ザヤ拡大で本業復活	三菱UFJ・三井住友・みずほのメガバンク主要3行が2025年3月期決算で揃って過去最高純利益を更新。中でも最大手MUFGは年間純利益1.86兆円（前年比+25%）と従来記録を上回った ¹² 。国内外金利上昇を追い風に本業収益が改善し、海外事業拡大や株式売却益も寄与。	三菱UFJ・三井住友・みずほ各銀行、株主、日本金融市場	超低金利からの転換で邦銀の収益力が回復し、資本基盤強化や株主還元（自社株買い等）に踏み切る動き ¹³ 。一方、利上げ局面で与信コスト管理やフィッシング被害対策（証券口座不正流出など）の強化も急務となっている ¹⁴ 。	Reuters (2025/05/15) ¹² ¹⁴
2025-05-30	野村HDが「2030年戦略」を発表、米国事業拡大と資産運用強化へ	野村ホールディングスは2030年に税引前利益5000億円超・ROE8～10%を安定的に実現する長期戦略を公表 ¹⁵ 。市場ボラティリティ震源地とも言われる米国を「最重要のビジネス機会豊富な地域」と位置づけ、経営資源を重点投入する方針 ¹⁶ 。最近買収を発表した米マッコーリーの資産運用部門等を含め、運用資産を150兆円超に拡大目標 ¹⁷ 。	野村HD、岡田CEO、米マッコーリーグループ、投資家	米中貿易摩擦で市場不透明感が残る中でも野村はグローバル展開を加速。特に米国ビジネス強化とオルタナ資産拡大で収益源多様化を図る ¹⁶ 。大型買収をテコに運用残高拡大と収益目標達成を目指す、国内証券の停滞打破と国際競争力向上を狙う。	RTTニュース (2025/05/30) ¹⁵ ¹⁷

Date	Title	Summary (概要)	Stakeholders (関係者)	Impact/ Analysis (影響・分析)	Source (媒体・発行日・URL)
2025-05-30	JPモルガンのダイモンCEO、キャリア金利課税支持と債券市場への警戒表明	米JPモルガンのジェイミー・ダイモンCEOは、投資ファンドへの税優遇であるキャリア（金銭的成功報酬）に課税すべきと主張し、政府歳出過多による「債券市場の亀裂」にも警鐘を鳴らした ¹⁸ 。市場が動揺しても自社銀行は恩恵を受ける可能性に言及しつつ、金融当局に財政健全化策を促した。	JPモルガン・チェース銀行、米政府、投資業界	世界最大級の銀行トップによる発言は政策議論に影響を与える可能性。米国債利回り急騰と市場混乱リスクを指摘することで ¹⁹ 、政府の歳出抑制圧力が高まる一方、自行のリスク管理姿勢もアピールした。	Reuters (2025/05/30) ¹⁹

Macro Economy (マクロ経済)

Date	Title	Summary (概要)	Stakeholders (関係者)	Impact/ Analysis (影響・分析)	Source (媒体・発行日・URL)
2025-05-22	G7財務相会合、貿易不均衡是正で一致 – 気候言及は削除	G7主要国の財務相・中銀総裁会議（カナダ・バンフ）で最終コミュニケが採択され、世界経済の「過度な不均衡」是正やロシア制裁強化で一致 ²⁰ ²¹ 。一方で米国の関税措置やウクライナ戦争の表現では溝があり、気候変動対策に関する文言も今回見送られた。	G7各国財務大臣・中銀総裁、カナダ政府	米国トランプ政権の関税政策への言及回避や気候問題の削除はG7内の意見相違を露呈 ²² 。それでも「経済安全保障」や中国の非市場的慣行に共同対処する姿勢を示し、6月の首脳会議へ国際協調の方向性をつないだ ²³ 。	Reuters (2025/05/22) ²⁰ ²¹

Date	Title	Summary (概要)	Stakeholders (関係者)	Impact/ Analysis (影響・分析)	Source (媒体・発行日・URL)
2025-05-28	米国：「トランプ関税」を巡る司法判断と一時停止で混乱	米国連邦裁判所（CIT）はトランプ大統領が復活させた広範な追加関税措置の差し止めを5月28日に命令 ²⁴ 。しかし翌29日、控訴審は政府の申し立てを認め差し止め命令を一時停止し関税徴収を当面継続 ²⁵ 。市場の反発を受けトランプ政権自ら主要関税を90日停止する措置も取られ、不透明感が続く ²⁶ 。	トランプ米政権、米連邦巡回控訴裁判所（高裁）、米企業	貿易政策の混乱は市場心理を揺さぶり、米国債利回り上昇など金融面へ波及（関税発動で長期金利急騰し政権が一時撤回 ²⁷ ）。政治的には司法が大統領の経済政策へブレーキをかけた形で、夏に迫る債務上限問題の期限前倒し懸念も台頭 ²⁸ 。	ロイター日本語版 (2025/05/29) ²⁵ ²⁷
2025-05-27	日本、インフレ対策で予備費3881億円を電気代補助に充当	日本政府は電気・ガ料金高騰対策のため、2025年度予備費から約3881億円を充当し夏季の家庭・企業のエネルギー料金を支援へ ²⁹ 。米トランプ関税による物価押上げ（自動車関税25%等）にもらみ、総額2.8兆円規模の物価高対策の一環として実施。中小企業支援や家計負担軽減が狙い。	日本政府（石破首相）、財務省、家計・企業	物価高騰とエネルギー価格上昇への緊急対応で家計負担は一時的に緩和 ³⁰ 。補正予算によらない予備費投入は迅速さと引き換えに財政規律懸念も伴う。選挙前の人気取りとの批判もあり、エネルギー市場構造的課題や補助終了後の反動に注意が必要。	Kyodo (2025/05/27) ²⁹

Date	Title	Summary (概要)	Stakeholders (関係者)	Impact/ Analysis (影響・分析)	Source (媒体・発行日・URL)
2025-05-30	東京都区部インフレ率 3.6%、2年ぶり高水準で日銀に圧力	5月の東京都区部コアCPI（生鮮除く）が前年比+3.6%と市場予想を上回り2年超ぶり高水準に加速 ³¹ ³² 。食料やサービス価格が粘着的に上昇し、日銀の2%目標超が3年継続。4月の工業生産は対米輸出減速や米関税負担も響き▲値となり、景気と物価の板挟みが鮮明に。	日本銀行、総務省、消費者・企業、日本政府	インフレ圧力の根強さが示され、日銀の追加利上げ検討が現実味 ³¹ ³³ 。ただ外需減速や米追加関税の影響で景気下振れリスクもあり、金融政策正常化の判断は難航。長期化する物価上昇に政府の賃上げ・補助策と金融政策の総動員が課題となる。	Reuters (2025/05/30) ³¹ ³²
2025-05-20	中国、景気下支えへローンプライムレート10bp引き下げ	中国人民銀行（PBOC）は5月の貸出基準金利（1年物LPR）を3.10%→3.00%、5年物を3.60%→3.50%に引き下げ、2019年の新機構導入以来の低水準とした ³⁴ 。主要国との貿易摩擦や内需減速に対応し、国有大手行も預金金利を5～25bp引き下げるなど緩和措置を併用。政府目標のGDP成長5%確保へ消費・融資拡大を図る。	中国人民銀行、中国国有商業銀行、市場（消費者・企業）	小幅な利下げにとどまり政策慎重姿勢もうかがえるが ³⁵ 、累積する米中貿易戦争の打撃に対し流動性供給で景気テコ入れを図る動き。貸出・預金両面からの利下げで銀行利ザヤ縮小懸念もあるが、当局は信用拡大と成長下支えを優先している。	Reuters (2025/05/20) ³⁴ ³⁶

包括的要約レポート

期間全体のハイライト

5月23日から5月30日にかけて、世界の金融・経済分野では**フィンテックの大型提携・資金調達と金融機関の高収益化**、そして**マクロ経済政策の転換点**が相次ぎました。暗号資産ビットコインが政府高官から注目を集め、**米国政府要人が仮想通貨会議に参加する異例の場面**がみられた一方、アジア発のフィンテック企業が大型資金調達やビットコイン財務戦略を打ち出し、市場の期待を反映して株価が急騰しました。また日本の**メガバンク3行は史上最高益**を計上し、低金利期からの業績復活を印象付けました。マクロ面では、**トランプ米政権の関税政策が司法判断や市場圧力で揺れ**、先行き不透明感が増大。各国政府・中央銀行は物価高や景気減速に対応すべく、**日本は巨額予備費投入**、**中国は利下げ**といった政策手段を講じました。以下、カテゴリごとの詳細と重要トピックの分析を述べます。

Fintech（フィンテック分野の動向）

● **大型イベントと政策提案**: 米ラスベガスで開催された暗号資産カンファレンス「Bitcoin 2025」には、トランプ政権のJ.D.ヴァンス副大統領や暗号資産担当特使など政府高官が登壇し話題となりました²。また米ネット証券ロビンフッド社は**証券のトークン化**に関する包括的な規制枠組みをSEC（証券取引委員会）に提案し、デジタル資産と既存金融インフラの橋渡しを目指しています⁷。

・ **ビットコイン大型会議に政府要人**: 5月27～29日の「Bitcoin 2025」会議では、米副大統領を含む政府要人や議員（ルミス上院議員・エマー下院議員など）¹が参加し、**仮想通貨業界への政治的関与拡大**を印象づけました。特にルミス議員提唱の「ビットコイン法」（政府が100万BTC備蓄を目指す案）など政策議題も取り上げられ³⁷、**米国の債務危機解決策としてビットコイン活用**という異例の主張も飛び出しました。これはビットコイン価格が11万ドルを超える強気相場³⁸を背景に、**暗号資産が国家戦略に組み込まれ始めた兆候**とも言えます。

・ **ロビンフッドの証券トークン化構想**: ロビンフッド社は5月20日付でSECに提出した提案書で、株式など実物資産をブロックチェーン上のトークンとして発行・取引できるよう**連邦レベルの新ルール策定**を求めました⁷。具体的にはトークンと元資産を**法的に同等とみなす**「トークン資産＝原資産」原則や、**オンチェーン即時決済**を可能にする新プラットフォーム（Real World Asset Exchange, RRE）の構想を提示⁸。州ごとに異なる証券規制の統一や決済期間の短縮（T+2→T+0）によるコスト削減を狙い⁹、**既存証券市場のデジタル革新**に一石を投じる動きとして注目されます。

● **資金調達・戦略**: 資金繰りが厳しいフィンテック業界で明暗が分かれました。**豪系ユニコーン企業Airwallexは3億ドルの大型調達**に成功し評価額が62億ドル規模に上昇⁴。一方、新興市場では**企業の暗号資産導入が加速**し、インドネシア系のDigiAsia社が**1億ドルを調達してビットコイン準備金を構築**する方針を打ち出しました¹⁰。

・ **Airwallexの大型シリーズF調達**: グローバル決済フィンテックのAirwallexは5月下旬にシリーズFラウンドで3億ドルを調達し、評価額約62億ドルに達しました⁴。これは前年まで続いたフィンテック投資低迷の中では異例の大型資金調達であり、Airwallex自体も前回（2022年）調達時から評価額が約11%上昇³⁹しています。出資にはDST GlobalやLone Pine Capital等の名だたる投資家が参加し、同社は調達資金を**日本・韓国・南米市場への拡大**に充当予定とされています⁶。この成功は**有望フィンテック企業への投資意欲がなお旺盛**であること、そしてアジア発ユニコーンが世界展開を加速させる環境が整いつつあることを示唆します。

・ **DigiAsiaのビットコイン財務戦略**: 5月27日、シンガポール拠点で東南アジアに展開するフィンテック企業DigiAsia（ナスダック上場、ティッカー: FAAS）が**最大1億ドルの資金調達によるビットコイン準**

備金計画を発表しました¹⁰。この発表を受け、同社株価は通常取引で91%急騰するなど市場は熱狂¹⁰。DigiAsiaは今後、毎年の純利益の最大50%をビットコイン購入に充当し、一部は貸付やステーキングで運用益を狙う方針¹¹です。これは米MicroStrategy社に匹敵する大胆な暗号資産財務戦略であり、新興国フィンテック企業が自社資産として暗号資産を大量保有する新潮流となる可能性があります。ただしボラティリティの高いビットコインに大きく依存することで、財務リスクも伴うため、他社が追従する場合の規制対応やリスク管理が課題となるでしょう。

● **規制・セキュリティ動向:** フィンテック分野では規制環境やセキュリティにも変化がありました。米国では政権交代に伴いSEC委員の交代や姿勢軟化観測が広がり、「仮想通貨企業への規制緩和方針」が明確化しつつあります⁴⁰。また2月に発生した暗号資産取引所Bybitからの約15億ドル相当の巨額ハッキング事件について、FBIが北朝鮮ハッカー集団の関与を5月下旬に断定し⁴¹、取引所各社は改めて資産流出防止策を強化しています。5月15日には米Coinbase社も社員買収による顧客データ流出事件を公表し、最大4億ドル規模の被害となる可能性を明らかにしました⁴²。これらはフィンテック企業にサイバーリスク管理の重要性を突き付けると同時に、各国当局による取引所への監督強化や国際犯罪対策の連携が一段と求められる展開です。

Financial Institutions（金融機関の動向）

● **業績絶好調と構造改革:** 日本のメガバンクは金利上昇を追い風に史上最高益を達成し、欧米金融機関でも市場動向を踏まえた改革や提言が目立ちました。野村HDは2030年に向けた長期戦略を発表して収益目標を大幅に上積みし、米国事業を中心に事業拡大を宣言¹⁶。またJPモルガンのダイモンCEOは米国の財政・市場リスクに言及しつつ、自社の優位性をアピールしました。

・ **邦銀メガ3行の過去最高益:** 2025年3月期決算で三菱UFJ、三井住友、みずほのメガバンク3社が揃って純利益の過去最高記録を更新しました。中でも最大手の三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は年間純利益1兆8600億円（前年比+25%）を計上し、前年の過去最高（1兆4900億円）を大幅に上回りました¹²。要因として国内外の金利上昇に伴う利ざや拡大や企業向け融資利息の増加が挙げられ、さらに政策保有株の売却益や海外子会社の好調も寄与しました¹³。メガバンク各社は潤沢な利益を背景に自社株買いなど株主還元を発表するなど攻めの姿勢を強めています。一方で、この四半期（1～3月）には証券口座乗っ取り被害が急増し不正売買額が4ヶ月で約3000億円に達するなど¹⁴、デジタル犯罪対策の遅れも浮き彫りとなりました。今後、歴史的な高収益の裏で信頼維持のためのセキュリティ投資や与信リスク管理が一段と重要になるでしょう。

・ **野村HDのグローバル戦略強化:** 国内証券最大手の野村ホールディングスは5月30日に2030年ビジョンを発表し、税引前利益5000億円超・ROE8～10%以上という野心的な目標を掲げました¹⁵。その柱として米州（特に米国）ビジネスへの経営資源集中を打ち出しており、岡田健太郎CEOは「米国は世界的な市場変動の震源だが最もビジネス機会に富む重要地域」と強調しました¹⁶。具体策としては近年買収を決めた豪マッコーリーの米欧資産運用事業を取り込み、運用資産残高を2030年度までに150兆円超へ倍増させる計画です¹⁷。これは従来型の証券仲介収益に依存せず、オルタナティブ資産やプライベート市場にも軸足を移す戦略転換であり、海外M&Aを通じた野村のビジネスモデル変革が進んでいます。もっとも米中貿易摩擦や米金融市場の不安定さが続く中での対米拡大には慎重な見方もあり、グローバル展開に伴うリスク管理と投資収益の両立が試金石となるでしょう。

・ **米金融トップの市場警告:** JPモルガン・チェース銀行のジェイミー・ダイモンCEOは5月30日、メディアインタビューで米国の税制と債券市場に関する提言を行いました¹⁸。彼はプライベートエクイティなどへの税優遇（キャリー・インタレスト）は廃止すべきだと指摘するとともに、米政府の過剰歳出と量的緩和が将来「債券市場に亀裂」を生じさせる可能性を警告しました¹⁹。仮に市場が混乱してもJPモルガンのような大手行は逆に資金流入で恩恵を受け得るとも述べ、金融危機への備えと自社の安定性をアピールしています¹⁹。この発言は米議会・政府に対し財政健全化や金利急騰リスクへの注意を促す狙いがあり、6月以降本格化する2026年度予算協議や債務上限問題の議論に影響を与

える可能性があります。同時に**メガバンクが市場ストレス下でも勝ち残る構図**を示唆しており、規制当局が大手銀行のリスク管理強化に引き続き注目する展開も考えられます。

● **提携と再編動向:** 金融機関間の協業・再編も散見されました。国内では三井住友フィナンシャルグループがSBIホールディングスとの資本提携を拡充する動きを見せ、デジタル領域での協働を強めています。東南アジアではタイのカシコン銀行が米国のフィンテック企業と組みデジタルバンク参入を計画するなど、**銀行とテック企業の提携による新サービス創出**が加速しました。また欧州ではUBSがクレディ・スイス統合後のリストラ計画を進め、フランスやアジアで数百人規模の人員削減報道が出ています。これらは**収益力強化と経営効率化**のための動きであり、各国で**ポストコロナの金融再編**が引き続き進行している状況です。

Macro Economy（マクロ経済・政策動向）

● **貿易摩擦と国際協調:** 米中間の関税合戦が再燃し市場を揺さぶる一方、主要国は協調して経済安定策を模索しました。カナダでのG7財務相・中銀総裁会合では**グローバルな経常不均衡是正や経済安全保障**が議論され、ロシアへの追加制裁や対中「非市場的慣行」への対抗で一致²³。しかし**米国の保護主義関税**やウクライナ情勢、気候変動などで意見の隔たりも露呈しました²²。

・ **G7財務相会合の成果と限界:** 5月20～22日に開催されたG7財務相・中央銀行総裁会合（議長国カナダ）は、閉幕時に共同声明（コミュニケ）を发出了しました²⁰。声明では「過度なグローバル不均衡」の是正や金融システム強靱化への決意、必要に応じたロシア制裁強化などで合意²⁰。一方でアジェンダから**気候変動対策への言及が削除**され、**米国トランプ政権の関税措置**についても名指し非難は避けられました²²。米国は依然として中国などへの高関税を維持し「経済安全保障上の非市場的慣行」に対抗するとしたものの、中国の名指しは避ける玉虫色の表現でした²³。カナダ財務相は会見で「G7の団結」を強調しましたが、内実は**米国の一国主義的通商政策を各国が受容せざるを得ない構図**が浮き彫りとなりました。それでも各国はインフレ抑制と成長確保の両立に向け**国際協調を維持**する姿勢を示しており、6月のG7首脳会議（カナナスキス）に向け最低限の足並みは揃えたと言えます。

・ **再燃する米関税政策の混乱:** 2025年4月以降、トランプ米大統領は「Liberation Day関税」と称し同盟国を含む幅広い輸入品に追加関税を課す強硬策を打ち出しました²⁷。しかし国内企業や市場の反発は大きく、米長期金利が急騰して株価が乱高下する中、政権は一部関税の90日間停止に追い込まれました²⁷。さらに5月28日には米国際貿易裁判所（CIT）がこれら追加関税の大半を**大統領権限の逸脱**として差し止め命令を出す異例の司法介入に発展²⁴。トランプ政権は直ちに控訴し、翌29日に連邦巡回控訴裁判所が差し止め措置を一時停止して関税徴収を継続できる判断を下すなど²⁵、**政策を巡る司法攻防が繰り広げられました**。この混乱により米政府の関税収入見通しが不透明となり、パークレイズ銀行は**債務上限Xデーが想定より前倒しされる恐れ**を指摘しています²⁸。結果としてトランプ政権は6月上旬までに関税措置を再整理せざるを得ず、対外強硬策の限界と国内経済への波及リスクが浮き彫りとなりました。貿易戦争の激化は**サプライチェーン混乱**や**世界経済減速**を招きかねず、G7各国やIMFも米中双方に慎重な対応を促しています。

・ **債務上限と米国債市場への波紋:** 上記の通商政策の混乱や歳出拡大を背景に、米国では**連邦政府の債務上限**が再び市場の焦点となりました。2023年の合意では債務上限は2025年1月まで停止されていましたが、歳出拡大により財務省資金が目減りし、**無策なら8月にもデフォルトリスク**との試算もありました⁴³。5月末時点で政権は上限引き上げ法案提出を検討中ですが、与野党対立で進展が鈍く、市場ではCDSスプレッド拡大や国債利回りの上振れとして表れています²⁷。JPモルガンのダイモンCEOが警鐘を鳴らした「債券市場の亀裂」¹⁹も、この債務問題に起因する可能性があります。**6月にかけて米議会が上限問題を解決できるか**が世界的な金融市場のリスク要因となっており、仮に土壇場まで紛糾すれば2011年や2023年のように**米国債の格下げ**や**株価急落**を招く恐れが高まります。

● **インフレ動向と各国政策:** 世界各地でインフレへの対応策が講じられました。日本では物価高騰を受け政府が緊急支援策を発動し、東京都のインフレ率は予想を上回る高止まり。中国は景気減速懸念に対し利下げに踏み切り、欧米でも金融緩和転換が視野に入りつつあります。

・ **日本の物価高と政府・日銀の対応:** 5月の東京都都区部コアCPIは前年比+3.6%と2年ぶりの高インフレ率を記録し、予想(+3.5%)を上回りました⁴⁴³²。食料品やサービスを中心に値上げが続き、エネルギー補助縮小の影響もあり、日銀の2%物価目標を大幅に超える状態が3年以上続いています⁴⁵。一方、4月の鉱工業生産は▲0.6%(前月比)と振るわず、特に対米輸出の減速や米国の高関税によるコスト増が重荷となりました⁴⁶。このため政府は5月27日、予備費から約2.7兆円規模の追加物価高対策を決定し、**夏季の電力・ガス料金補助**に3881億円を充当することを発表しました²⁹。これにより一般家庭の電気代は夏場に月1,000円程度抑制される見込みです⁴⁷。こうした措置は短期的に家計負担を緩和しますが、巨額の公的資金投入は**財政悪化**を招くとの批判もあり、将来的な増税議論やエネルギー市場改革が避けられません。また日銀に対しては「インフレーション的」判断の見直しと追加利上げ検討圧力が強まっています。既に日銀は長短金利差縮小やYCC(イールドカーブ制御)の修正を進めており、**年内にも金融政策正常化に踏み切る可能性が高まっています**。

・ **中国の利下げと景気テコ入れ:** 中国人民銀行(PBOC)は5月20日、主要指標である1年物・5年物ローンプライムレート(LPR)をそれぞれ0.10%引き下げました³⁴。1年物LPRは3.0%、5年物は3.5%となり、2019年のLPR導入以来の最低水準です。これは昨年10月以来の利下げで、**米中貿易戦争で輸出環境が悪化する中、消費と投資を刺激する狙いがあります**⁴⁸。加えて同時期に中国の国有四大銀行が預金金利を5~25bp引き下げており³⁶、貸出・預金両面からの金融緩和で銀行利鞘は圧迫されるものの、企業・個人の借入負担を軽減し景気下支えを図る構図です。背景には2025年のGDP成長率目標5%前後の達成への黄信号があります。第一四半期は前年同期比4.8%成長と目標に届かず、特に不動産不況や輸出停滞が重荷です。今回の小幅利下げは「**慎重な政策余地の行使**」と受け止められ、市場には今後さらなる預金準備率引き下げ(RRR)や財政刺激策への期待もあります。ただし人民元安圧力との綱引きでもあり、**過度な緩和による資本流出リスク**にも注意が必要です。

・ **欧米の金融政策転換観測:** 米連邦準備制度理事会(FRB)は5月上旬のFOMCで政策金利を据え置き、利上げサイクルを一時停止しました(前年から計500bpの利上げを実施済み)。5月24日公表の議事要旨では**インフレと景気の下振れリスクが両睨み**とされ⁴⁹、年内利下げを示唆するメンバーも現れています。実際、4月の米個人消費支出(PCE)物価指数は前年比+2.5%(コア、予想通り)と落ち着きを見せ、長期金利もトランプ関税一時停止発表後に低下傾向です⁵⁰。市場は**9月頃からの利下げ開始**を織り込み始めました。同様に欧州中央銀行(ECB)も6月理事会で追加利下げを行う見通しで、政策金利を2.00%に引き下げた後は年内に緩和終了との観測が強まっています⁵¹。もっとも欧州ではウクライナ戦争の長期化や防衛費増大など**財政・供給面ショック**がインフレ要因となっており⁵²、利下げペースについては慎重論も根強い状況です。

● **今後の注目ポイント:** - **米債務上限問題と市場影響:** 債務上限引き上げ期限が迫る米国で、政治的な駆け引きが市場を揺るがす可能性があります。**直前妥協となるかデフォルト回避策が講じられるか**、米国債の信認に関わるため世界的に注視が必要です。 - **金融政策の方向性:** 日米欧中それぞれで緩和・引き締めの転換点に差し掛かっています。**FRBやECBの利下げ開始時期、日銀の政策修正タイミング**、PBOCの追加刺激策など、中央銀行のスタンス変化に注目すべきでしょう。 - **貿易摩擦と外交交渉:** トランプ政権の強硬な通商政策は各国経済に波紋を広げています。**米中間の貿易協議再開や関税措置の落とし所**が見いだせるか、G20など多国間協議での進展を追う必要があります。 - **フィンテック規制とデジタル金融:** ロビンフッド提案や各国のCBDC(中央銀行デジタル通貨)実証など、**金融のデジタル化に対応するルール作り**が今後本格化します。日本でもデジタル円の試験運用が進んでおり⁵³、民間主導のイノベーションと規制のバランスを見極める必要があります。 - **金融機関の戦略再編:** メガバンクの好調決算を受け、**海外M&Aや他業種連携**がさらに活発化する可能性があります。また、UBSによるクレディ・スイス統合後の動向など**世界的な金融再編の進展**も引き続き注目されます。これらの動きは競争環境や金融サービスの在り方に影響を与えるでしょう。

以上の点を注視しつつ、金融市場と経済政策の変化に対応した戦略立案が求められます。政府・企業ともに、不確実性が増す局面でリスク管理とイノベーション推進の両立が課題となるでしょう。

1 2 3 37 「ビットコイン2025」開催 米副大統領やメタプラネット社長も出席、ビットコイン法など議題に

<https://coinpost.jp/?p=620499>

4 5 6 39 Fintech Airwallex valued at over \$6 billion in latest funding round | Reuters

<https://www.reuters.com/business/finance/fintech-airwallex-valued-over-6-billion-latest-funding-round-2025-05-21/>

7 8 9 Robinhood proposes SEC rules for tokenized real-world assets

<https://cointelegraph.com/news/robinhood-sec-tokenized-rwa-framework-proposal>

10 11 BTC News Today: Nasdaq-Listed Firm DigiAsia Plans \$100M Bitcoin Purchases

<https://www.coindesk.com/markets/2025/05/20/nasdaq-listed-digiasia-plans-to-raise-100m-for-bitcoin-buys>

12 13 Japan's MUFG posts record annual profit despite 41% slump in Q4 | Reuters

<https://www.reuters.com/business/finance/japans-mufg-posts-record-annual-profit-despite-41-slump-q4-2025-05-15/>

14 証券口座乗っ取り、不正売買3000億円超に 半月で3.2倍に急増

<https://www.asahi.com/articles/AST583V29T58ULFA02JM.html>

15 16 17 Nomura Unveils 2030 Strategy; Sees Over 500 Bln Yen Income, Growth In US Business

<https://www.rttnews.com/3543116/nomura-unveils-2030-strategy-sees-over-500-bln-yen-income-growth-in-us-business.aspx>

18 19 27 JPMorgan CEO Dimon backs US taxing carried interest, warns of bond market trouble | Reuters

<https://www.reuters.com/business/finance/jpmorgans-dimon-says-us-should-tax-carried-interest-cnbc-reports-2025-05-30/>

20 21 22 23 G7 glosses over tariffs, pledges to cut global economic imbalances | Reuters

<https://www.reuters.com/world/china/g7-draft-pledges-tackling-excessive-imbalances-global-economy-bloomberg-news-2025-05-22/>

24 25 26 トランプ関税復活、米高裁が差し止め一時停止 不透明感続く | ロイター

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/2UBQLNDR3FM7ZBNCSFJEI2MFSQ-2025-05-29/>

28 Trump tariff setback could hasten US debt ceiling deadline, says ...

<https://www.reuters.com/business/trump-tariff-setback-could-hasten-us-debt-ceiling-deadline-says-barclays-2025-05-29/>

29 30 47 Weekly Japanese Industry and Policy News: 24 - 30 May, 2025 | EU-Japan

<https://www.eu-japan.eu/news/weekly-japanese-industry-and-policy-news-24-30-may-2025>

31 32 33 44 45 46 Core inflation in Japan capital hits 2-year high, keeps rate hike chance alive | Reuters

<https://www.reuters.com/markets/asia/core-inflation-japan-capital-hits-36-keeps-boj-rate-hike-chance-alive-2025-05-29/>

34 35 36 48 China cuts key rates to aid economy as trade war simmers | Reuters

<https://www.reuters.com/business/finance/china-cuts-key-rates-aid-economy-trade-war-simmers-2025-05-20/>

38 ビットコインは今後どうなる？2025年の価格展望と押さえておきたい注目材料

<https://coinpost.jp/?p=600115>

40 53 週刊金融_マクロ経済レポート_2025年5月16日_23日 | あべんべん

<https://note.com/abenben/n/n4c1ddf3f17ae>

41 仮想通貨15億ドルの盗難、北朝鮮が関与 F B I 発表 | ロイター

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/FTZVP6VE2VML5IA3MPCWZ4IQ2E-2025-02-27/>

42 コインベース、サイバー攻撃による顧客情報詐取で最大4億ドル被害と予想 | ロイター

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/MXGTQP2JLZKDRFHB4G7LG2SE-2025-05-15/>

43 US risks default as soon as August without debt-ceiling action, CBO ...

<https://www.reuters.com/world/us/us-risks-default-soon-august-without-action-debt-ceiling-cbo-estimates-2025-03-26/>

- 49 Fed signals rates will remain unchanged despite market bets on ...
<https://www.reuters.com/business/traders-pare-bets-fed-rate-cuts-2025-still-see-june-start-2025-04-30/>
- 50 US April core PCE up 2.5% YoY...in line with market expectations
<https://bloomingbit.io/en/feed/news/89276>
- 51 ECB to cut rates on June 5 but skip July as end of easing campaign ...
<https://www.reuters.com/en/ecb-cut-rates-june-5-skip-july-end-easing-campaign-nears-2025-05-29/>
- 52 Trade, defence shocks risk amplifying euro zone inflation, Lagarde ...
<https://www.reuters.com/markets/europe/trade-defence-shocks-risk-amplifying-euro-zone-inflation-lagarde-warns-2025-03-12/>